

## 松江市における市民活動の実態に係る調査と活動の促進の検討の概要

受託自治体：松江市(島根県)

### 【調査の目的】

市民活動に関わる地域性の違いを検証するとともに、ボランティア団体だけでなく、サークル団体、さらには町内会・自治会をはじめとする地域型活動団体の実態を調査し、松江市における市民活動を総合的に把握することを目的とする。

### 【調査の方法】

町内会・自治会をはじめとする地域型活動団体、ボランティア団体、サークル団体のリーダーに対するアンケート調査と、同時に市民8,000人を対象とした市民意識調査を行った。また、「松江市市民活動調査検討委員会」(座長：小林久高 島根大学法文学部社会システム学科教授/社会学専門)を設置し、調査計画や内容についての審議を行った。

団体調査は、市が把握している市民活動団体1,986のうち、回答のあった1,290について分析している。市民調査は、無作為抽出された18歳以上8,000人の市民のうち、回答のあった4,350人について分析を行った。

### 【調査結果】

#### 1. 町市内4地域の市民活動に関わる地域性の違い

団体調査では、町内会・自治会に多少地域特性がみられたが、ボランティア団体、サークル団体については明確な違いが見られなかった。団体の所在する地域の違いが活動内容やリーダーの意識に影響をもたらしてはならず、むしろ組織形態による違いのほうに特性が見られ、特に主な活動範囲の違い(公民館区内か、市内全域か)による違いが顕著だった。

また、市民調査では地域特性がみられた。たとえば、「人々のまとまりが良い」との答えは郊外に最も割合が高く(郊外62.0%、近郊45.1%、旧市街43.6%、新市街36.3%)、実際にスポーツ大会、祭りなどへの参加状況も、他の3地域と比較して20%以上高い。町内会・自治会活動を重要と考える者の割合も、他の地域より郊外が大幅に高く、しかも年齢に関係なく共通してこの傾向がある。

#### 2. 団体調査結果の概要

町内会・自治会では、地域によって活動の実態に違いが見られた。旧市街、郊外は高齢化率が高いが、郊外は活動中心年齢が低い。また、新市街、近郊の高齢化率は低い、新市街の活動中心年齢は高い。旧市街、新市街は明文化された会則を持ち活動をしているが、活動頻度は低い。また、旧市街、新市街は地区集会所を持つところが少ないため、活動場所に困っており、この部分の整備に行政も支援すべきであると考えている。近郊・郊外は、活動頻

度が高く、コピーなどの機材に支援を求めている。

ボランティア団体は、主な活動範囲の違いで実態がかなり異なる。地域内のボランティア（主な活動範囲が公民館区内）は比較的小規模で活動中心年齢がより高齢となっている。広地域ボランティア（主な活動範囲が市内の特定区域に限定されない）の活動場所は主に公民館以外の公共施設である。

サークル団体も主な活動範囲の違いで実態が異なる。地域内の団体はおもに公民館を拠点に活動を行い、比較的小規模で活動中心年齢がより高齢となっている。全体的に広地域サークルのほうが活動資金、機材・設備の利用や活動場所などで困っていることが多く、行政支援を大幅に必要としているのも広地域サークルである。

ボランティア団体、サークル団体ともに「活動に関するさまざまな情報」を必要としており、中間支援組織に情報発信、情報収集の機能を望んでいる。

### 3. 市民調査結果の概要

市民活動に対して、参加する市民からの意識を知ることが目的として調査した市民調査の中では、上記1に例記したように地域による意識の違いが現れた。

町内会・自治会加入率の違いは、地域特性の違いよりも居住形態によるもので、特に民間のマンション・アパートが低い。町内会・自治会へのイメージでは「地域の人とのつながりができる(85.2%)」「なくてはならない存在だ(61.9%)」と考える一方で、「活動に人間関係で引っ張りこまれるのが嫌だ(42.5%)」「プライバシーが知られる気がする(36.8%)」という考えも少なくない。

市民の35%がボランティア活動経験を持ち、環境美化・環境保護、高齢者福祉、障害者(児)福祉などの分野で活動経験がある。ボランティア活動へのイメージは「世の中や人のための活動(82.5%)」「人間性を豊かにする(72.1%)」ものではあるが「義務」とすることはあまり好まれていない。また、活動経験者と未経験者で回答が異なるものもある。「気軽な活動だ(経験者 27.9%：未経験者 13.9%)」「うまく行う自信がない(経験者 27.0%：未経験者 47.3%)」。

またこの他に、サークル活動参加者と、ボランティア活動経験者、町内会・自治会への参加状況や評価には、それぞれ相関関係があることもわかった。

### 4. 市政の方向性～二つの調査から

1. 町内会・自治会の活動活性化に向けて
  - 町内会・自治会への各種情報提供と、町内会・自治会側の情報発信
  - 活性化促進のための事業支援策(活動助成金等)
  - 地域の特性に応じた活動支援策の検討と提案
2. ボランティア・NPOの活動促進施策
  - 団体及び行政・各支援組織とのネットワークづくり、行政内部の連絡調整
  - 団体及び行政との情報交換
3. 市民活動活性化に向けた指針(基本構想及び基本計画)を策定
  - 市民活動促進検討委員会(仮称)の設置

- 活動促進支援策(活動環境整備・資金援助等)
- 職員の意識改革

以上、今回の調査から得られたデータは、関連機関との連携をもとに更に分析し、今後の施策等の検討資料として活用する。

また、市民調査結果から得られた地域特性を見ながら、今後市民活動の促進方策を検討するうえでのデータとする。